



2026 年の重要ポイント

解散期待？も含めて

2026 年 1 月 4 日

小松 徹

注目事項 一 見所

- 1月、次期連邦準備理事会（FRB）議長指名 — ハセット氏か、ウォーシュ氏か？
- 1月、米国相互関税判決 — 違憲とするも混乱を避ける内容？
- 3月、米エヌビディア GTC AI カンファレンス — リーダーであり続けるか？
- 3-4月？、高市首相、衆議院解散？ — 3度目の高市トレード期待？
- 4月、トランプ米大統領訪中 — 経済対立はほぼなくなる？
- 年央、東証、コーポレートガバナンスコード改定—余剰資金で ROE 高める圧力に？
- 7月、米建国 250 周年 — トランプ氏の仕掛けは？
- 夏、複数年度の成長戦略決定 — 需要拡大のロードマップ公表？
- 11月、米国中間選挙 — ねじれになる？
- 11月。APEC 首脳会議（中国） — 再度米中会談？

株式市場見通し

2025 年の日経 225 の動きは凄まじかった。トランプ相互関税の発表で年初の高値から一気に 23% 下げた後、関税率の大幅カットと生成 AI 競争などで急反発、高市自民党総裁誕生で円安にも勢いが付き、安値から 70% 上げて終了。年間で 26% 上昇だけでは語れない展開だった。2026 年の証券関係者などの相場予想は大凡 ±20% だが、2024 年の動きをも見て ±20% を超える可能性も考えられる。

まず、米国で今月トランプ氏が次期 FRB 議長を指名すると見られる。国家経済会議（NEC）議長のハセット氏か、元 FRB 理事のウォーシュ氏か。前者なら極端な追加利下げが予想され、後者ならやや緩和的な路線になると見られる。金融政策の決定は理事の多数で決まるので、政府は理事の資格に手を付けようとしている。例えば、地区連銀理事はその地区に一定期間以上居住していないと資格ないと。為替相場と金利が反応しそうだ。また、いわゆる相互関税の連邦裁判決が出ると見られる。これまでの流れから違憲となりそうだが、徴収した関税を返すのは大混乱となるため、どういう内容を加えるか。米国政府の素早い対抗措置も見どころだ。

年末年始のマスコミ報道では、高市首相がいつ衆議院を解散するか、いくつかのシナリオを紹介している。現時点では通常国会会期末の 3-4 月が有力視されている。ただ、高市氏は夏までに複数年度の成長戦略を需要拡大のロードマップ付きで公表すると述べている。国民の高市支持は高いが、自民党支持は上がらないので、仕事を仕上げてからではないか。ある有力ストラテジストは解散が相場の運命を決めると言う。すでに織んでいるとも述べている。もし解散すれば、3 度目の高市トレードを期待と言うが、実現してもそのあと相場が崩れるようだと喜べない。

最後に、東証がコーポレートガバナンスコードの改定を年央に出す予定で、個別企業の分析を主に、ボトムアップ手法で運用している者にとってはこれが一番大切だ。貯めこんだ現金をどう有効に使うか、投資家に示さないといけない。こうした企業が注目されそうだ。なお、債券運用者へのあるアンケートで日銀が今年政策金利を動かさないとの見通しが複数あったのには驚いた。2 回上げると予想しても 10 年国債利回りが年末には 2.0% と。ならば、株式市場（金融を除く）には支援材料になりそう。

日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000 – 2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.